

大山地域活性化に向けた今後の取組方針



白岡市
Shiraoka City

目次

1	大山地域の概要	3
2	大山地域活性化に向けた取組方針	4
3	活性化に向けた取組について	5
3-1	これまでの取組	6
3-2	今後の取組	
	農業施策の重点推進	8
	産業施策の重点推進	9
	地域活性化施策の重点推進	10

1 大山地域の概要

大山地域は、元荒川、星川、野通川、見沼代用水などの河川に囲まれており、地域の西側から東側へ隼人堀川が流れ、地域の中央に柴山沼が位置するなど、水辺環境に恵まれるとともに、旧来からの農地により、緑の多い田園風景が広がる豊かな自然環境が形成されています。

また、地域中央の国道122号、白岡菖蒲インターチェンジの開設及び圏央道県内区間の全線開通により、広域的な交通利便性を有しています。生活利便性においても、隣接する市町の商業施設へのアクセスも良好な環境です。



令和4年撮影

2 大山地域活性化に向けた取組方針

現在、国全体として、人口減少及び少子高齢化は喫緊の課題であり、大山地域も同様の状況です。また、農業振興地域整備計画における農用地区域の再設定や都市計画上の規制を見直すことは、各種法令や国及び県との協議により、現時点では、難しい状況です。

このため、大山地域では、産業振興施策に取り組むことで、関係人口や交流人口の増加を図っていきます。また、生活利便施設の進出意欲を高め、定住人口の増加を目指すことで、集落形成に必要な人口維持を図っていきます。

大山地域の
人口減少及び少子高齢化

第1段階

- 産業振興施策の推進

第2段階

- 関係人口、交流人口の増加
- 生活利便施設の進出

第3段階

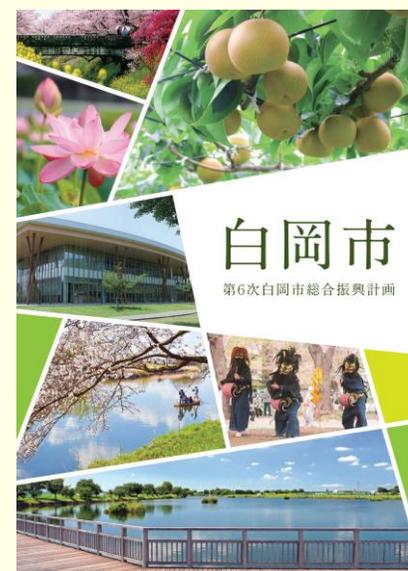
- 定住人口の増加
- 集落形成に必要な人口維持

3 活性化に向けた取組について

市では、これまで総合振興計画、都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画などに基づき、地域のポテンシャルを生かしたまちづくりを進め、大山地域で様々な取組を実施してきました。

大山地域の活性化を進めるに当たりまして、地域の皆様に現在の各種計画に基づく、今後の取組をわかりやすくお知らせするため、重点的に推進する取組を取りまとめました。

また、今後、地域活性化に必要となる取組について、地域の皆様のお話を伺いながら、検討していきます。

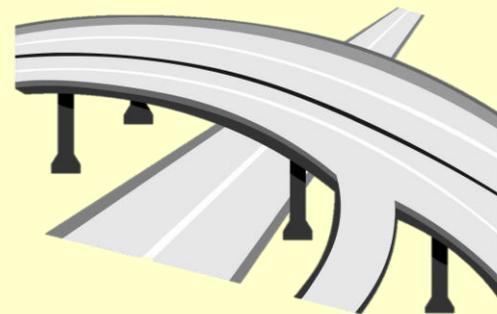


第6次白岡市総合振興計画

3-1 これまでの取組(1/2)

圏央道白岡菖蒲インターチェンジの開設

市では、圏央道及び側道の整備に向けて、積極的な事業協力を行いました。平成27年に白岡菖蒲インターチェンジが開設したことにより、交通利便性の向上につながりました。



白岡西部産業団地の整備

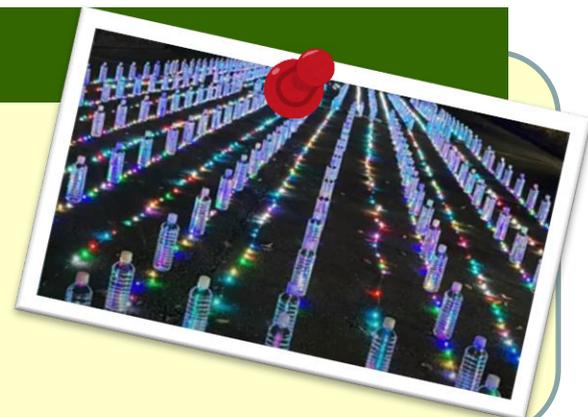
平成23年に地区計画を定め、平成25年に整備が完了しました。企業の誘致を推進したことにより、約15.7haの敷地に新たな5事業者を誘致し、市税の確保並びに地域雇用及び関係人口の増加につながりました。



3-1 これまでの取組(2/2)

地域活性化プロジェクト

平成29年から令和3年の間、慶應義塾大学SFC研究所と連携し、白岡元気プロジェクトを実施したほか、大山ランタンナイトをはじめとする地域イベントのスタートに寄与しました。



県営白岡下大崎住宅の子育て世帯優先募集



地域からの要望を踏まえて、子育て世帯及びひとり親世帯の優先募集を埼玉県と協議し、令和4年から子育て支援住宅としての募集が開始されました。

3-2 今後の取組

農業施策の重点推進

農業法人の誘致

圏央道北側地域において、農産物の生産施設を設置する農業法人を誘致し、農業振興及び地域雇用につなげていきます。



梨団地の整備



市の特産品である梨の振興は、白岡美人プロジェクトなどにより、推進しているところです。柴山沼南側において、農業生産法人及び地元農家による梨栽培の集積団地の形成に向けて支援を行います。

3-2 今後の取組

産業施策の重点推進

産業系土地利用の検討

国道122号に接し、圏央道白岡菖蒲インターチェンジに近接する地域は、広域的な交通利便性に優れていることから、その立地条件を生かし、周辺環境に配慮した、産業系の土地利用の検討を支援していきます。

産業系の企業誘致



既存の工業団地とのつながりを考慮しながら、産業系の企業を誘致し、産業振興と地域雇用の創出につなげていきます。

3-2 今後の取組

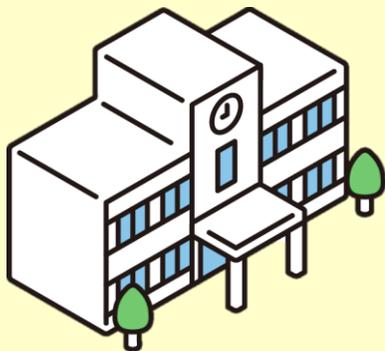
地域活性化施策の重点推進(1/2)

にぎわい拠点の検討

柴山沼周辺地域において、広域的な交通利便性の高さ
と豊かな自然環境を生かし、地域活性化に資するにぎわ
いの拠点について検討します。



文化教育施設の誘致



大山小学校が統廃合された場合、現行校舎の構造を活用し、
文化教育施設等の誘致を検討するとともに、地域の拠点機能
の維持を図るための活用方法を検討します。

3-2 今後の取組

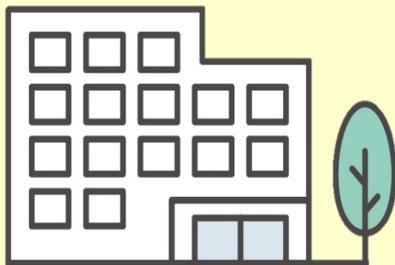
地域活性化施策の重点推進(2/2)

ソーラーシェア事業の推進

農業者の高齢化や遊休農地などの農業課題と温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく環境課題の解決に向けた取組として、ソーラーシェア事業を支援します。



県営白岡下大崎住宅の利活用



既存施設を活用する取組として、県営白岡下大崎住宅の利活用について、埼玉県に働きかけます。